

令和7年度

事業報告書

令和8年6月17日

学校法人杉野学園

目次

I	法人の概要	
1.	基本情報	2
2.	建学の精神	2
3.	沿革	2
4.	設置する学校・学部・学科等	3
5.	学校・学部・学科等の学生数	4
6.	収容定員充足率	5
7.	役員の概要	5
8.	評議員の概要	6
9.	会計監査人の概要	7
10.	理事選任機関の概要	7
11.	教職員の概要・学校法人杉野学園教育組織機構図・事務組織図	7
II	事業の概要	
1.	主な教育・研究の概要	10
2.	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況（令和7年度事業報告）	10
3.	学校・学部・学科等の学生数の推移	15
4.	就職・進学状況	16
5.	検定試験結果の状況	17
III	財務の概要	
1.	決算の概要	19
2.	その他	25
3.	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	26
IV	学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
1.	関係する決議の概要	26
2.	体制整備及び運用状況の概要	26
V	附属明細書	28

I. 法人の概要

1. 基本情報

① 法人の名称 学校法人杉野学園

② 主たる事務所の住所等

東京都品川区上大崎 4-6-19

03-3491-8151 (FAX) 03-3491-2605

URL : <http://www.sugino.ac.jp>

2. 建学の精神

本学園の創設者杉野芳子は、日本の近現代の過渡期にあつて、単身渡つたアメリカで自分自身の生活体験の中から西洋衣裳の制作技術と服飾文化を身に付けて、帰国後日本における服飾教育を開始した。その目指すところは日本における洋装の普及定着と服飾技術の習得による女性の自立であつた。彼女は洋装を日本人に適合させるための洋裁技術としてドレメ式原型を考案し、日比谷公会堂で日本初のファッションショーを開催するなど、日本における服飾教育の確立とモードの創出に取り組んだ。彼女はファッションを 20 世紀の新しい芸術の一分野として捉え、パリのエレガンスを日本に紹介した。彼女の取り組みの全てがパイオニア精神で満たされている。

本学園の建学と展開の理念は、挑戦（チャレンジ）の精神、創造する力、自立（自己実現）する能力である。

21 世紀初頭に入った現在、日本の服飾に関する産業と社会はかつてないほど国際化が進行し、素材生産から消費市場に至るすべての局面で様々な課題に直面している。この状況の中で、現在及び未来の日本のファッション産業を切り拓くチャレンジ精神をもって、芸術性・技術力と文化的教養に基づいた創造力を養い、専門職業人として社会で自立する能力のある人材を送り出すことが本学園の使命である。

3. 沿革

1926（大正 15）年	ドレスメーカー・スクール創立 同年ドレスメーカー女学院と校名変更
1931（昭和 6）年	東京府の認可校となる
1935（昭和 10）年	創立 10 周年記念ファッションショーとして日本初の本格的ファッションショーを日比谷公会堂で開催
1946（昭和 21）年	戦争のため中断していた授業を再開
1950（昭和 25）年	杉野学園女子短期大学被服科を開学
1951（昭和 26）年	学校法人杉野学園として認可される
1957（昭和 32）年	杉野学園衣裳博物館開館
1962（昭和 37）年	杉野学園女子短期大学に生活芸術科を新設

1964（昭和 39）年	杉野学園女子大学家政学部被服学科を設置 杉野学園女子短期大学を杉野学園女子大学短期大学部に名称変更
1966（昭和 41）年	杉野学園女子大学を杉野女子大学に名称変更 杉野学園女子短期大学を杉野女子大学短期大学部に名称変更
1971（昭和 46）年	杉野百草幼稚園（現杉野幼稚園）を開園
1976（昭和 51）年	ドレスメーカー女学院が専修学校制度の創設に伴う服飾専門課程（専門学校）として認可される
1988（昭和 63）年	ドレスメーカー女学院をドレスメーカー学院と名称変更
2000（平成 12）年	中国浙江工程学院（現浙江理工大学）と友好交流協定を締結
2001（平成 13）年	日野市百草に日野校舎を竣工
2002（平成 14）年	杉野女子大学を杉野服飾大学と名称変更し、服飾学部服飾学科として男女共学とする 杉野女子大学短期大学部を杉野服飾大学短期大学部と名称変更し、服飾学科として男女共学にする 杉野服飾大学附属図書館竣工・開館 モスクワ国立繊維大学と日露服飾協力協定を締結
2008（平成 20）年	中国浙江紡織服装職業技術学院と「両校友好交流に関する協定」を締結
2009（平成 21）年	ドレメ式新原型を発表 杉野服飾大学にファッションデザイン専攻科を設置
2011（平成 23）年	杉野学園第二校舎 SUGINO HALL 竣工
2012（平成 24）年	杉野服飾大学大学院造形研究科造形専攻開設
2017（平成 29）年	ドレスメーカー学院のアパレル技術科、高度アパレル専門科は文部科学省より職業実践専門課程として認定される
2018（平成 30）年	杉野服飾大学服飾学部に服飾表現学科を新設 ドレスメーカー学院の服飾造形科、ファッションビジネス科は文部科学省より職業実践専門課程として認定される
2022（令和 4）年	杉野服飾大学大学院造形研究科造形専攻に「3Dモデリングコース」を開設
2023（令和 5）年	杉野服飾大学服飾学部に服飾文化学科を新設 杉野服飾大学短期大学部を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等（2025年5月1日現在）

杉野服飾大学

目黒キャンパス 東京都品川区上大崎4丁目6番19号

日野キャンパス 東京都日野市百草1006番44

学部・研究科名等		学科・専攻・専攻科名	コース名
学部	服飾学部	服飾学科	モードクリエーション

			インダストリアルパターン
			テキスタイルデザイン
			ファッションプロダクトデザイン
			ファッションビジネスマネジメント
			ファッションビジネス・流通イノベーション
		服飾表現学科	
		服飾文化学科	
大学院	造形研究科	造形専攻	創作表現
			3D デジタルモデリング
専攻科		ファッションデザイン	

ドレスメーカー学院

目黒キャンパス 東京都品川区上大崎4丁目6番19号

課程等		
新入学課程	服飾造形科	2年制
	ファッションビジネス科	2年制
	アパレル技術科	3年制
	高度アパレル専門科	4年制
進学課程	アパレルデザイン科	1年制

杉野幼稚園

東京都日野市百草 1006-2

5. 学校・学部・学科等の学生数 (2025年5月1日現在)

(単位：名)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
杉野服飾大学				
大学院				
造形研究科	10	4	20	16
大学				
服飾学部	190	208	930	728
服飾学科	110	166	650	592
服飾表現学科	40	38	160	116
服飾文化学科	40	4	120	20
ドレスメーカー学院	90	65	210	129

服飾造形科	40	36	80	65
アパレル技術科	20	3	60	20
ファッションビジネス科	10	0	20	3
高度アパレル専門科	10	12	40	27
アパレルデザイン科	10	14	10	14
杉野幼稚園	105	27	315	73

6. 収容定員充足率（2025年5月1日現在）

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
杉野服飾大学					
大学院					
造形研究科	45.0%	40.0%	40.0%	75.0%	80.0%
大学					
服飾学部	78.0%	74.8%	67.3%	71.2%	78.3%
ドレスメーカー学院	44.7%	38.2%	36.6%	68.1%	61.4%
杉野幼稚園	25.1%	25.4%	27.6%	26.0%	23.2%

7. 役員の概要（2025年4月1日現在）

定員数 理事9名 監事2名

現員 理事8名 監事2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤		主な現職等
理事	中村 賢二郎	2003.4.1	常勤	業務執行	理事長・杉野記念館長
	加藤 敬	2023.4.1	常勤	業務執行	杉野服飾大学長
	北折 貴子	2017.3.30	非常勤	非業務執行	
	岡 正子	2017.3.30	非常勤	非業務執行	岡学園トータルデザインアカ デミー校長 (株) エコマコ代表取締役
	白井 勝美	2021.3.30	常勤	業務執行	杉野服飾大学教授・教務部長
	瀬古 徹	2024.4.1	常勤	業務執行	杉野服飾大学教授・同大学 院造形研究科長
	内藤 朗	2018.9.27	非常勤	非業務執行	
	河上 恭雄	2020.4.1	非常勤	非業務執行	
監事	石橋 和男	2023.3.30	非常勤		公認会計士
	伊藤 勲	2023.3.30	非常勤		

■ 責任限定契約の状況

理事（理事長、代表業務執行理事及びこの法人の職員であり理事を除く。以下、「非業務執行理事」という。）、監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金十万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第九十二条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人杉野学園寄附行為第六十条）

■ 役員賠償責任保険

対象の役員：全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

8. 評議員の概要（2025年4月1日現在）

定員数 21～28名

現員 21名

氏名	就任年月日	主な現職等
白井 勝美	2001.3.30	理事・杉野服飾大学教授・教務部長
峯岸 恵	2003.3.30	ドレスメーカー学院教授
瀬古 徹	2013.3.30	理事・杉野服飾大学教授・同大学院造形研究科長
水上 雅子	2017.3.30	杉野服飾大学教授
柴田 弘子	2013.3.30	入試広報部長・学生課長
宮本 泰子	2013.3.30	秘書室長・教務事務部長・学務課長
萩原 寿郁	2023.3.30	事務局長
山崎 裕史	2023.4.1	経理部長
北折 貴子	2011.3.30	理事・前杉野服飾大学服飾学部長・教授
吉川 玲子	2011.3.30	
相場 千枝	2003.3.30	
森田 裕子	2011.3.30	
坂野 ヨシミ	1999.3.30	
岡 正子	2017.3.30	理事・岡野トータルデザインアカデミー校長 (株)エコマコ代表取締役
鈴木 美和子	1999.3.30	
加藤 敬	2023.4.1	理事・杉野服飾大学長
臼井 映子	2022.6.1	杉野幼稚園長
中村 賢二郎	2003.4.1	理事長・杉野記念館長

内藤 朗	2017.3.30	理事
福永 成明	2004.7.28	(有) ファッションリンクス代表
河上 恭雄	2020.4.1	理事

9. 会計監査人の概要

定員数 1名

名 称	就任年月日
東陽監査法人	2025.6.24

■ 責任限定契約の状況

受嘱者の私立学校法第88条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

10. 理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関は理事会とする。(学校法人杉野学園寄附行為第七条)

11. 教職員の概要 (2025年5月1日現在)

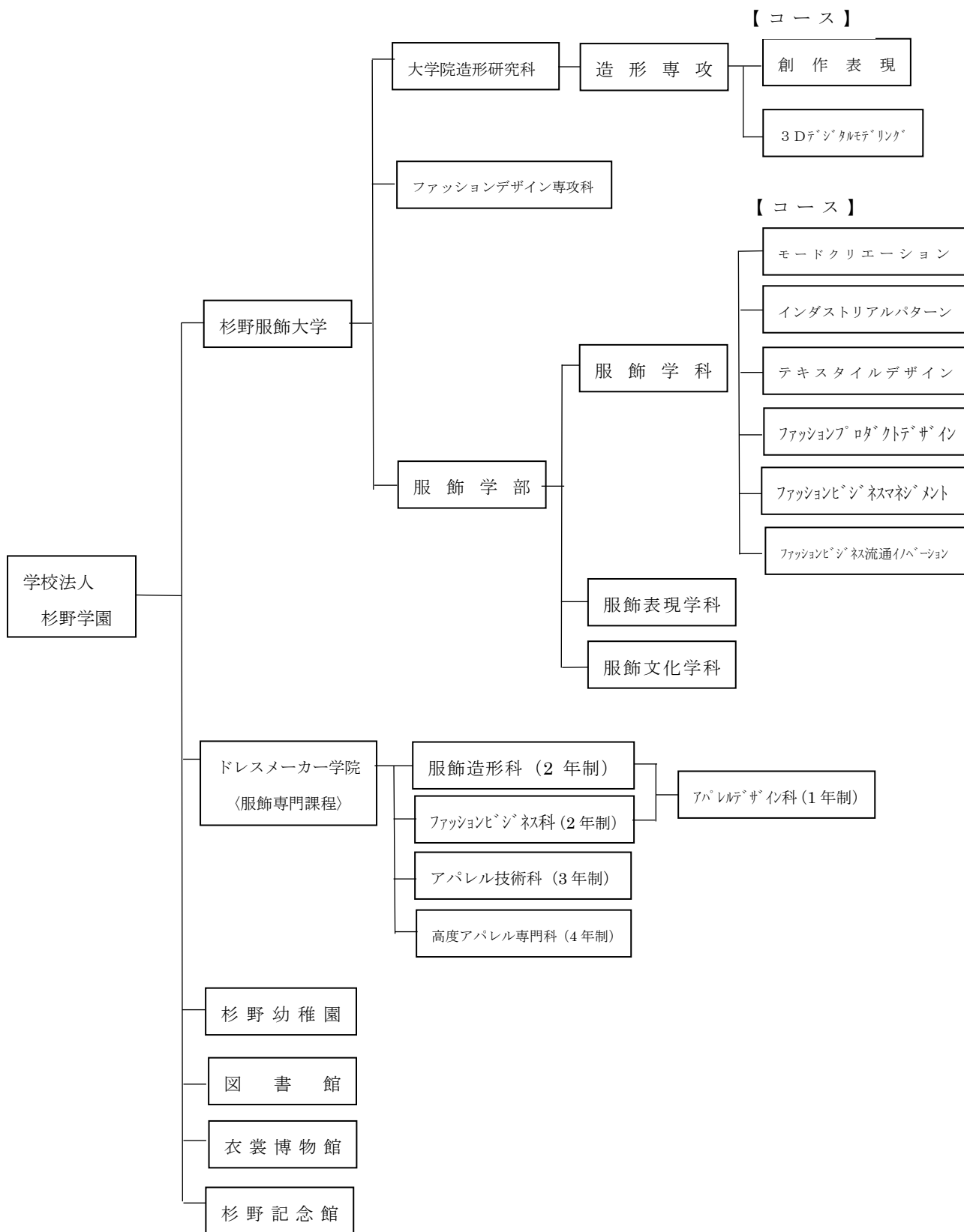
(単位：名)

職 種	所 属	学長等	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	合計
教育職員	杉野服飾大学	1	21	2	10	10	13	0	57
	ドレスメーカー学院	1	7	0	2	0	4	0	14
	幼稚園	1	0	0	0	0	0	7	8

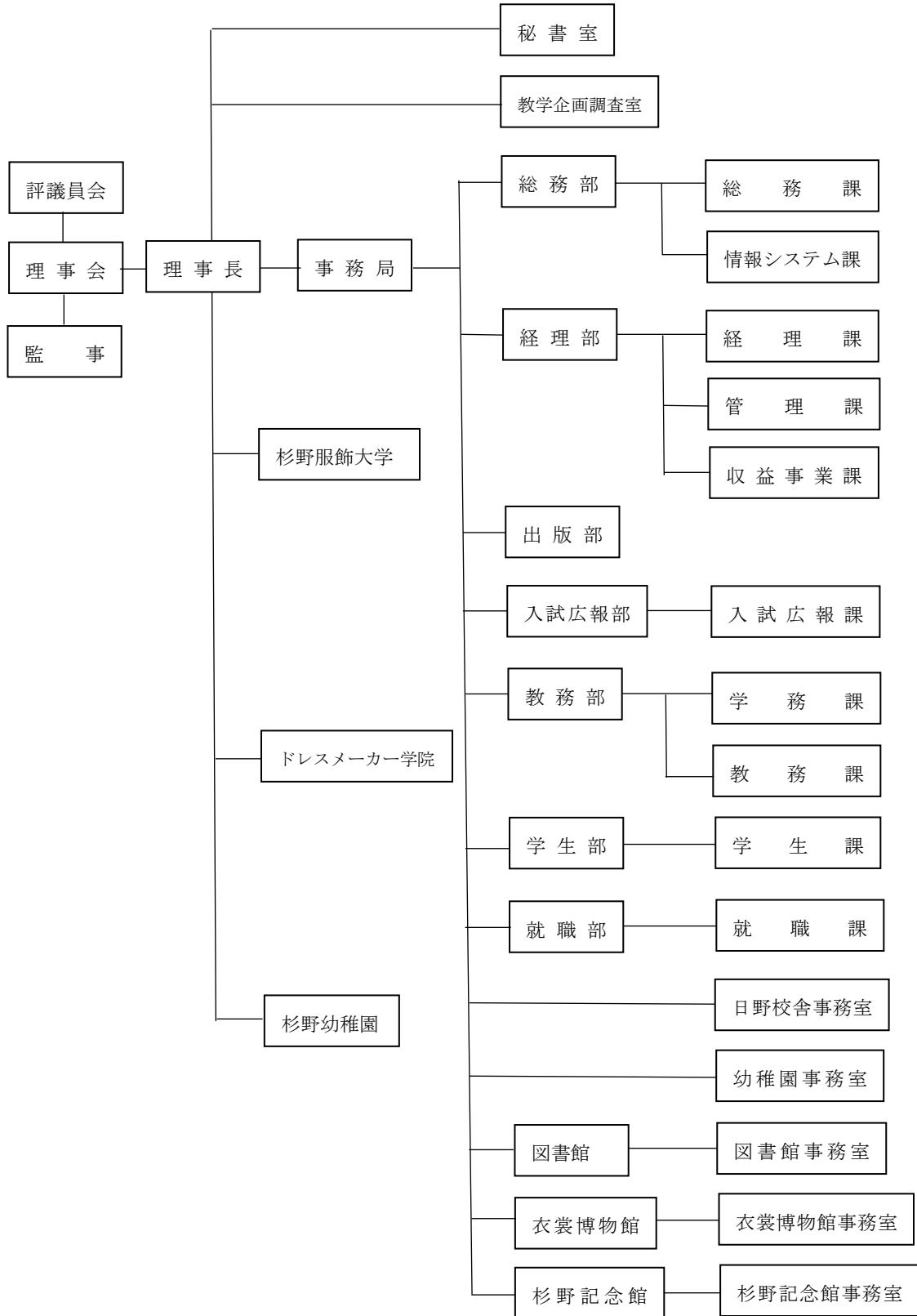
職 種	所 属	専任職員
事務職員	杉野服飾大学	31 (22)
	ドレスメーカー学院	4 (3)
	幼稚園	1 (1)
	本部	1 (0)

※ () 書きは女性の数で内数

学校法人杉野学園 教育組織機構図（令和7年4月1日現在）



学校法人杉野学園 事務組織図 (令和7年4月1日現在)



II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

杉野服飾大学、ドレスメーカー学院、杉野幼稚園では、建学の精神、教育研究上の目的や社会のニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これ具現化するために、学科等毎に人材養成の目的と3つのポリシーを策定しています。

杉野服飾大学 <http://www.sugino-fc.ac.jp/about/policy/>

ドレスメーカー学院 <http://www.dressmaker-gakuin.ac.jp/about/policy>

幼稚園（教育方針） <https://www.suginokinder.org./guide/index.html>

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 第3期中期計画の推進

18歳人口の長期的な減少傾向、卒業生の主な就職先であるアパレル・ファッション産業の長期的な展望、及び学園の第2期中期計画期間中における入学者数の推移に鑑み、令和3年度に策定した杉野学園の第3期中期計画について、現状を勘案し、令和5年度に見直し改訂を行いました。令和7年度は第3期中期計画の最終年度であり、財政改革推進期間の2年目でもあり、各学校の教育活動の外部への発信を強化して志願者数の増加を実現し、財務基盤の更なる強化を目指しました。

令和8年度から始まる5か年の次期中期計画である第4期中期計画を策定するとともに、令和8年度予算において着実に計画を推進することとした。

ドレスメーカー学院のファッションビジネス科（2年制）は、特に近年志願者数・入学者数が減少していることから、令和7年度をもって募集停止としました。

当学校法人の経常的な収支バランスを示す経常収支差額は、近年支出超過が続いており、繰越収支差額は非常に厳しい状況となっています。そのため、令和6年度に引き続き入学者数の確保をはじめとする収入増加と業務改善及び徹底した経費の節減を行い、第3期杉野学園中期計画に基づき、収支の改善を図りました。

令和7年度は、大学各学科の特色を活かした取り組みを推進するとともに、杉野学園の創立100周年にあたることから令和7年9月に記念の祝典を開催しました。

また、私学法改正に伴い令和6年12月に文部科学大臣の認可を受けた新たな寄附行為に基づき、適切な運営を図りました。

(2) 教育活動情報の発信強化

大学の広報活動については、各学科の教育活動のSNSによる発信の強化に引き続き努めるとともに、オープンキャンパスにおいて各学科、コース、専攻の特色をより高校生の興味と関心を惹くような展示の工夫や特別企画を増やす等内容の充実を図ることにより、1,048名の高校生等が来場しました。更に、学校訪問により当学園の教育活動の周知を図る一方で、学生アンケートやコストパフォーマンスなどを勘案し、駅広告やホーム

サインボードなどの掲出を見直すなど、より効果的な情報発信を推進しました。

大学では企業連携、大学間連携、コンテスト受賞、学会学生発表等の実施成果について積極的な情報リリースを行い、学生活動の可視化に努めました。

また、ドレスメーカー学院で各学科の適任者によるプロジェクトチームを中心に広報活動を行い、SNS を活用して作品展示やプレゼンテーション、ファッションショーなどの教育活動の最新情報を、特に7年度は YouTube などの動画配信に力を入れて発信しました。

(3) 外部評価の実施による授業改善

大学の内部質保証のための特徴的な自主的・自律的な自己点検評価である「アセスメントポリシー（学習成果の指標）による点検・評価」については、企業に所属する卒業生、中核を担う企業人を含めた学外の専門家などによる評価を引き続き実施しました。その結果を学内で共有するとともに、授業改善・運営改善策等の策定を経て、教育の質の更なる向上に繋げています。またその過程で教学企画調査室（IR室）と情報共有及び連携を図っています。今後についても外部評価を通じて内部質保証の更なる向上を図っていく事を予定しています。

(4) 杉野服飾大学の教育活動

総合的な学修成果の確認機会として、また外部に向けて掲出及び可視化していく機会として、全学修課程終了後に卒業制作の総合発表会を毎年度実施しています。令和7年度は卒業制作発表を服飾学科では保護者、教職員、外部識者、コース所属の下級生等を中心として発表会を実施しました。表現学科では同様の手法にて日野校舎にて対面発表を行い、その後目黒校舎でも同様に対面発表を行っています。それら発表会については、論文情報の閲覧や発表会動画を映像化し、学修支援システム「ポータルサイト」にて主に在校生向けに掲出を図りました。また学生の許諾を得て、ホームページに卒業制作発表の抜粋映像を掲出し、高校生等に向けて公開を行っています。

本発表と連動しながら、対外的な研究発表として令和7年度については、服飾文化学会にて学生発表一報、国際戦略経営学会秋季大会にて教員と学生による共同研究発表一報、ファッションビジネス学会全国大会にて同様に教員と学生による一報の発表を行っています。その他教員についても本学の紀要や学会発表あるいは学会参加及び研究深化を図っています。

また令和5年4月に新設した服飾文化学科では、服飾文化の伝統や歴史を学び豊かでサステナブルな未来のファッションの創造を目指しています。卒業制作該当学年は不在となりますが、令和7年度は3年次が開講され、卒業制作発表会への参画は次年度以降となります一方で令和6年度から開講している科目等履修生の募集・受講は一定数の参画があり、入学者数は令和8年度に10名の実績となりました。

なお、令和6年10月から令和7年3月に文部科学省が実施した「大学教育や学びの実施」に関する全国学生調査で、杉野服飾大学は教育・スポーツ・芸術・家政分野において高評価を獲得、学生の視点から大学教育の質を評価するランキングで、「TAなどによる補助的な指導」で全国1位となったほか、多くの項目で全国上位にランクインしました。

(5) ドレスメーカー学院の教育活動

令和6年度に受審した第三者評価の評価結果を踏まえ、令和7年度も自己点検・評価委員会を中心とした点検・評価を推進しました。その一環として令和7年11月と12月に「教育課程編成委員会」を開催し、外部評価を受けた上で改革に取り組みました。その議事録及び委員の所見は公表しています。

教員の研鑽の場でもある「ドレメセミナー」は、令和7年7月20日(日)に実施し、テーマはスカートやパンツなどの「ボトムス」とし、技術向上を目的に実物を製作しました。

時代のニーズを踏まえ、令和7年度より3年生以上の全学科で3D、CADの授業を導入しました。

令和8年2月に各科卒業生のそれぞれの学びの集大成の場である「ドレメセレクション2026」を開催し、ファッションショーを行い、業界関係者による外部審査を実施しました。

また、令和7年8月8日(金)に、大阪・関西万博「世界遊び・学びサミット」内で開催された中島さち子プロデュース、シグネチャーイベント「- ソロユル - “そろえる”を“ゆるやか”に。日本発・地球協装ショー」に本校も衣装制作で参加しました。高度アパレル専門科2年、3年、4年生が、重度心身障がい者の方向けに1クラス1体の作品を制作しました。

(6) 杉野幼稚園の幼児教育の推進

令和7年度より、満三歳児クラスの開設及び園バスルートを拡充し、園児獲得に向けた施策を展開しました。

近年の物価高騰により、保育活動に必要な教材や備品などが相次いで値上りしており、今後の保育活動の充実を図るため、保育料を上げるとともに、老朽化した園舎の改善を目指し、環境改善費の徴収も開始しました。これにより、園内のエアコン設備の設置などを計画的に実施することとしています。

就園希望の保護者が求める情報(園の活動ブログ、イベント情報、バスルート等)をホームページに掲載し、園の魅力を広くアピールして園児獲得に一層注力するとともに、児童館や子育て広場などにポスターや幼稚園案内(パンフレット)を置き、広く周知を図りました。

外部の研修及び園内研修を充実させ、教職員の質の向上を引き続き図りました。

(7) 杉野服飾大学日中服飾専門課程の教育の推進

中国浙江省寧波市所在の浙江紡織服装職業技術学院（高卒後3年制の服飾専科学校）と合同で平成22年9月に同学院に開設した「杉野服飾大学日中服飾専門課程」は、毎年80名から90名の学生を迎えており、令和6年9月には87名が入学し順調に運営されています。

毎年卒業生が杉野服飾大学に編入しており、令和7年度は11名受け入れ、日中服飾専門課程の教育を推進しました。

また、相互理解を深めることにより、留学生募集の一助としてきた協定校からの学生・教員研修旅行の受け入れは、令和7年度も実施することができました。

(8) 国際交流の推進

多様な海外研修旅行のメニューを用意して学生の国際感覚を身につける機会を数多く設けていた国際交流活動は、コロナ禍や国際情勢の不安定により一時中断していましたが、令和7年度はパリ・イタリア・イギリス・中国などの海外研修旅行を企画し、実行しました。

国際交流の推進にあたっては、引き続き中国、ロシア、イタリアとの交流を推進する。特に、令和7年度は杉野学園創立100周年の記念式典を令和7年9月に開催し、各国の代表者を招聘しました。

(9) 全国ファッションデザインコンテストの開催

本学園が主催する第62回全国ファッションデザインコンテストを令和7年10月25日（土）に杉野ホールで開催し、第1部の「作品制作の部」には全国から2,436点の応募があり、厳正な審査の結果、文部科学大臣賞等を決定しました。

(10) 杉野服飾大学附属図書館の利用サービス拡大

学外者への利用サービスとして実施している年間登録制度について、高校生の学修支援と本学入学希望者の獲得、高大連携及び本学入学後の円滑な学修支援を目的として、令和7年度も引き続き対象者に高校生を含めて実施しました。

このほか、利用状況やニーズを継続的に把握し、適切な開館スケジュールを実施するとともに、館内における利用環境の維持・改善に努めることで、学修や研究活動の支援の充実を図りました。

令和7年度は、創立100周年記念展示として、年度を通して杉野学園の服飾教育に関する資料展示を行いました。

第1部「杉野学園の服飾教育の変遷」（6月～9月）では、ドレスメーカー・スクー

ル（同年ドレスメーカー女学院に改名）創立時の様子や杉野芳子の著作本などを中心に学園の教育の変遷が分かる資料を展示しました。

第2部「テキスト今昔」（10月～12月）では、型紙教育から始まり今日まで続く「ドレメ式原型」テキストなど受け継がれてきた教科書・テキストを中心に展示しました。

第3部「全国、世界へ飛び出した杉野」（令和8年1月～3月）では、学園内だけにとどまらず、全国の女性に洋裁に触れる機会を与えたいと出版された書籍や雑誌、海外向けのテキストなどの展示を実施しました。

（11）杉野学園衣裳博物館特別展の開催

特別展示「杉野学園の100年と杉野学園衣裳博物館」展を令和7年4月14日～7月30日（前期）と9月24日～令和8年1月30日（後期）に分けて開催しました。1957年に開館した本衣裳博物館と創立100年となる杉野学園との教育を軸とした関わりについて、今までの展覧会を振り返ることにより、視覚的に体感することを目的としました。特に、在校生にとって杉野学園の歴史の中で博物館が果たした役割について知識を得るとともに、一般見学者にとっても杉野学園衣裳博物館について知識を深める内容となることを目指したことにより、多数の入場者がありました。

（12）夏期セミナーの再開準備と中学生に対するものづくり教室等の開催

コロナ禍で一時中止していた夏期セミナーについては、令和6年度以降再開をしています。高等学校教員を対象に、本学の特色を生かしたファッション関連の造形実技、ビジネス、服飾文化等による幅広い講座を主題として開催しており、令和7年度については8月5日（火）に実施されました。なお、同時開催として高大連携を主題とした交流会をセミナーとディスカッションを通じて相互教員同士の交流を実施し、夏期セミナーと連動した1日完結型にて開催しました。

また、品川区、大田区の中学生を対象に、杉野服飾大学の歴史と伝統の象徴となる「もの作り」の楽しさを体験できるとした、地域と共に推進する教育企画「杉野ファッショングッズ中学生セミナー」を、令和7年8月8日に「My Bagを作ろう」をテーマに開催しました。

（13）ドレスメーカー学院の社会貢献活動

産経新聞主催の衣服のリユースでパラスポーツを応援する「ふくのわプロジェクト」と協力のもと、リユースの専門家の指導を受けながら回収した古着を学園祭で販売し、その収益金を同プロジェクトに寄付する活動を平成29年度から継続しており、令和7年度も実施しました。

令和7年7月24日にドレスメーカー服飾教育振興会主催する小学生を対象とした服作り体験

プログラム「ドレメ・キッズスクール」を開催しました。品川区、目黒区の小学5・6年生を対象とした体験学習であるが、19名の小学生が参加し、フレアーパンツやハーフパンツを製作しました。

株式会社OPA様、ナカノ株式会社様との産学連携に取り組み、古着の販売やリメイクを行いました。古着の回収から仕分け、在庫管理や販促、販売までを行う古着屋「ゲイドリウム」を企画し、令和8年1月23日（金）～25日（日）まで、OPA様が運営する横浜ビブレに期間限定でオープンしました。

(14) 社会連携・地域貢献の推進

令和7年11月8日、9日に開催された目黒商工会議所が主催する第62回目黒商工祭り「目黒リバーサイドフェスティバル」に大学、ドレスメーカー学院が、各校の特色を活かした作品展示やワークショップを行うなど教育機会、人材育成を通じて、地域と連携し貢献する取り組みを行いました。

3. 学校・学部・学科等の学生数の推移

(単位：名)

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
杉野服飾大学					
大学院					
造形研究科	9	8	8	15	16
大学					
服飾学部	796	763	713	708	728
服飾学科	706	668	609	591	592
服飾表現学科	90	95	104	104	116
服飾文化学科	—	—	1	13	20
ドレスメーカー学院	172	147	141	143	129
服飾造形科	64	72	65	64	65
アパレル技術科	41	36	33	26	20
ファッションビジネス科	19	9	7	9	3
高度アパレル専門科	22	21	26	23	27
アパレルデザイン科	26	9	10	21	14
杉野幼稚園	79	80	87	82	73

4. 就職・進学状況

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
杉野服飾大学					
卒業者数（人）	170	180	173	160	140
就職希望者数（人）	139	148	141	128	105
就職者数（人）	109	136	137	127	103
就職率（％）	78.4	91.9	97.2	99.2	98.1
進学者数（人）	8	3	9	5	3
その他（人）	23	29	23	27	32
ドレスメーカー学院					
卒業者数（人）	83	49	67	59	57
就職希望者数（人）	52	29	31	42	39
就職者数（人）	41	21	26	38	36
就職率（％）	78.8	72.4	83.9	90.5	92.3
進学者数（人）	10	12	22	13	12
その他（人）	21	8	14	4	6

※ 就職率は就職者／就職希望者 大学には大学院・専攻科は含まない。

5. 検定試験結果の状況

(1) 杉野服飾大学

検 定 名	受験者数	合格者数	合格率	備 考
ファッション色彩能力検定 3級	名 107	名 42	% 39.3	
2級	61	23	37.7	
ファッションビジネス能力検定 3級	23	12	52.2	
3級科目	11	6	54.5	
ファッション販売能力検定 3級	10	7	70.0	
2級	7	6	85.7	
パターンメイキング技術検定 3級	7	5	71.4	
2級	5	4	80.0	

(2) ドレスメーカー学院

検 定 名		1年			2年			上級学年			計		
		受験者数	合格者数	合格率 (%)	受験者数	合格者数	合格率 (%)	受験者数	合格者数	合格率 (%)	受験者数	合格者数	合格率 (%)
ファッション色彩能力検定	3級	35	26	74.3%							35	26	74.3%
	2級				9	8	88.9%				9	8	88.9%
ファッションビジネス能力検定	3級	41	36	87.8%	2	1	50.0%				43	37	86.0%
	2級				24	12	50.0%				24	12	50.0%
パターンメイキング技術検定	3級				22	22	100.0%				22	22	100.0%
					22	22	100.0%				22	22	100.0%
	2級							12	12	100.0%	12	12	100.0%
								12	12	100.0%	12	12	100.0%
フォーマルスペシャリスト検定	ブロンズ	42	42	100.0%							42	42	100.0%

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

① 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当学校法人の期末における資産、負債及び純資産の状況を明らかにしたものです。学校法人会計では資産の評価は取得価額で行うこととし、固定資産のうち、時の経過によって価値が減少するものについては、定額法によって減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。

令和7年度末の固定資産は50億7,342万円となり、前年度末より1億1,749万円減少しました。増減の主な要因は建物等の減価償却による減によるものです。流動資産については、2億5,837万円となり、前年度より7,191万円減少しました。

固定負債については、6億3,434万円となり、前年度より1,973万円減少しました。また、流動負債は4億9,442万円で、前年度より2,401万円減少しました。

純資産の部については、42億302万円となり、前年度より1億4,567万円減少しました。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
固定資産	5,516,441	5,354,424	5,321,426	5,190,913	5,073,418
流動資産	613,185	488,864	380,082	330,278	258,369
資産の部合計	6,129,626	5,843,288	5,701,508	5,521,191	5,331,787
固定負債	707,698	680,424	645,170	654,074	634,342
流動負債	546,720	474,782	550,571	518,429	494,424
負債の部合計	1,248,418	1,155,206	1,195,742	1,172,504	1,128,766
基本金	12,251,077	12,309,707	12,449,091	12,416,186	12,488,557
繰越収支差額	△12,251,077	△7,621,625	△7,943,325	△8,067,498	△8,285,536
純資産の部合計	4,881,208	4,688,082	4,505,766	4,348,687	4,203,021
負債及び純資産の部合計	6,129,626	5,843,288	5,701,508	5,521,191	5,331,787

② 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.22	0.12	0.03	0.05	0.06	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	113.4	103.0	69.0	63.7	52.3	267.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.4	19.8	21.0	21.2	21.2	11.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	145.0	128.0	64.5	65.9	58.7	—
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.6	100.6	99.5	100.2	97.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	8.2	6.9	4.2	4.1	3.7	—

※ 全国平均は令和5年度「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

(2) 事業活動収支計算書

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却費等の資金支出のないものも含んでいます。学校経営の健全な発展に向け、当該会計年度及び長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

令和7年度の教育活動収支は、1億6,939万円の支出超過となりました。学生生徒納付金をはじめとする教育活動収入の合計が13億7,441万円に対して、人件費、教育研究費、管理経費の教育活動支出の合計が15億4,380万円となったことによるものです。教育活動外収支は収益事業からの繰入れを5,000万円行ったことから、4,957万円の収入超過となっています。経常収支差額は1億1,983万円の支出超過となりました。前年度に比べ4,082万円の改善が図られました。

これらにより、令和7年度の基本金組入前当年度収支差額は1億4,567万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目		2021	2022	2023	2024	2025
教 育	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,133,711	1,031,866	958,430	983,283	988,119
	手数料	10,363	9,234	12,191	11,797	11,166
	寄付金	655	2,095	6,384	3,595	1,967

活動 収 支	経常費等補助金	186,888	178,673	160,621	167,372	256,020
	付随事業収入	91,267	88,835	95,903	98,732	96,622
	雑収入	44,546	20,383	54,708	62,360	20,518
	教育活動収入計	1,467,429	1,331,086	1,288,237	1,327,139	1,374,411
	事業活動支出の部					
	人件費	852,684	841,736	852,774	846,814	786,986
	教育研究経費	529,280	547,583	537,757	510,470	570,033
	管理経費	180,603	183,942	179,885	187,934	186,785
	徴収不能額等	0	0	0	0	
	教育活動支出計	1,582,437	1,573,260	1,570,417	1,545,217	1,543,803
	教育活動収支差額	△115,008	△242,175	△282,180	△218,079	△169,392
教育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	5	4	3	81	279
	その他の教育活動外収入	30,000	50,000	50,000	58,000	50,000
	教育活動外収入計	30,005	50,004	50,003	58,081	50,279
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,318	1,100	938	811	714
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,318	1,100	938	811	714
教育活動外収支差額	28,687	48,904	49,065	57,270	49,566	
経常収支差額		△86,321	△193,271	△233,114	△160,809	△119,827
特 別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	70	0	0
	その他の特別収入	2,653	649	50,728	3,930	2,447
	特別収入計	2,653	649	50,798	3,930	2,447
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	167	504	0	200	156
	その他の特別支出	0	0	0	0	28,130
	特別支出計	167	504	0	200	28,286
特別収支差額	2,486	145	50,798	3,730	△25,839	
基本金組入前当年度収支差額		△83,835	△193,126	△182,316	△157,079	△145,666
基本金組入額合計		△82,668	△55,629	△139,384	0	△72,371
当年度収支差額		△156,503	△251,755	△321,700	△157,079	△218,037
前年度繰越収支差額		△7,213,366	△7,369,869	△7,621,625	△7,943,325	△8,067,498
基本金取崩額		0	0	0	32,905	0

翌年度繰越収支差額	△7,369,869	△7,621,625	△7,943,325	△8,067,498	△8,285,536
-----------	------------	------------	------------	------------	------------

(参考)

事業活動収入計	1,500,087	1,381,738	1,389,038	1,389,150	1,427,138
事業活動支出計	1,583,922	1,574,864	1,571,354	1,546,228	1,572,803

② 財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算式	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.6	60.9	63.7	61.1	55.2	50.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3	39.6	40.2	36.9	40.0	36.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7	13.3	13.4	13.6	13.1	8.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△5.6	△14.0	△13.1	△11.3	△10.2	4.2
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	75.7	74.7	71.6	71.0	69.4	72.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△5.8	△14.0	△17.4	△11.6	△8.4	3.5

※ 全国平均は令和5年度「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びの翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用いて修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

令和7年度の資金収入合計は、前年度繰越支払資金を除くと17億5,314万円となりました。資金支出合計は、次年度繰越支払資金を除くと17億8,703万円となり、収支差額は3,389万円となり、前年度7,151万円から改善しています。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
収入の部					
学生生徒等納付金収入	1,133,711	1,031,866	958,430	983,283	988,119

手数料収入	10,363	9,234	12,191	11,797	11,166
寄付金収入	616	2,080	5,319	3,595	1,931
補助金収入	187,955	178,673	211,300	170,782	258,165
資産売却収入	0	0	70	0	0
付随事業・収益事業収入	121,266	138,835	145,903	158,295	146,622
受取利息・配当金収入	5	4	3	81	279
雑収入	46,096	16,260	54,708	62,360	20,518
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	361,670	343,981	370,571	351,459	337,017
その他の収入	337,014	360,331	307,522	470,592	399,062
資金収入調整勘定	△509,578	△403,322	△483,780	△469,642	△409,741
前年度繰越支払資金	635,689	524,342	440,395	238,908	231,756
収入の部合計	2,324,806	2,202,283	2,022,612	1,981,510	1,984,894
支出の部					
人件費支出	863,315	829,926	857,3140	838,945	783,766
教育研究経費支出	348,638	368,393	368,031	340,925	407,822
管理経費支出	175,779	173,804	170458	176,745	175,905
借入金等利息支出	1,318	1,100	938	811	714
借入金等返済支出	54,590	30,440	30,440	21,120	21,120
施設関係支出	10,066	8,910	101,508	2,970	40,920
設備関係支出	54,222	19,868	38,400	43,458	10,420
資産運用支出	422	681	5,147	3,485	4,089
その他の支出	389,191	385,080	315,746	442,149	403,921
資金支出調整勘定	△97,176	△56,313	△104,278	△120,853	△61,647
翌年度繰越支払資金	524,342	440,395	238,908	231,756	197,863
支出の部合計	28,687	2,202,283	2,022,612	1,981,510	1,984,894

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動ごとにそれぞれ収支が計算され、活動別に資金の流れを把握しようとする計算書です。

令和7年度の教育活動資金収支差額は602万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は6,247万円の支出超過、その他の活動資金収支差額は2,256万円の収入超過となっています。

(単位：千円)

科 目	2021	2022	2023	2024	2025
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,467,390	1,326,948	1,287,172	1,327,139	1,374,375
教育活動資金支出計	1,387,731	1,372,123	1,395,803	1,356,615	1,367,493
差引	79,659	△45,175	△108,631	△29,476	6,882
調整勘定等	△95,656	△14,417	38,604	△36,693	△865
教育活動資金収支差額	△16,997	△59,592	△70,027	△66,169	6,017
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,067	0	50,749	3,410	2,145
施設整備等活動資金支出計	64,288	28,778	139,908	46,428	53,484
差引	△63,221	△28,778	△89,159	△43,018	△51,339
調整勘定等	△3,545	△8,219	△60,031	71,983	△11,131
施設整備等活動資金収支差額	△60,766	△36,997	△149,190	28,965	△62,470
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△83,763	△96,589	△219,217	△37,204	△56,453
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	290,005	327,856	315,872	388,854	351,835
その他の活動資金支出計	317,589	315,214	298,142	358,802	329,274
差引	△27,584	12,642	17,730	30,052	22,560
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△27,584	12,642	17,730	30,052	22,560
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△111,347	△83,947	△201,487	△7,152	△33,893
前年度繰越支払資金	635,689	524,342	440,395	238,908	231,756
翌年度繰越支払資金	524,342	440,395	238,908	231,756	197,863

③ 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	-1.2	-4.5	-5.4	-5.0	0.4	—

2. その他

(1) 資産運用の状況

資産運用は行っていません。

(2) 学校債の状況

学校債はありません。

(3) 寄付金の状況

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 奨学・杉野学園創立 100 周年記念募金 | 1,792,000 円 |
| ② その他 | 139,000 円 |

(4) 補助金の状況

(単位：千円)

	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
経常費補助金	98,917	33,244	132,161
施設設備費補助金	2,145	0	2,145
職業実践専門課程推進補助金	0	575	575
授業料減免費交付金等	99,489	13,251	112,739
その他の補助金	0	10,562	10,562
合 計	200,551	57,632	258,182

※各項目の金額は単位未満を四捨五入しているので合計と一致しない場合があります

(5) 収益事業の状況

収益事業として物品及び出版物の販売、不動産賃貸業等を実施し、その収益を教育研究等活動に充てています。

令和 7 年度は、学校会計への繰入れ 5,000 万円を行い、当期純利益 330 万円を計上しました。

① 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	2021	2022	2023	2024	2025
流動資産	101,759	110,470	118,440	134,401	137,058
固定資産	282,090	270,776	264,126	261,318	250,813
資産合計	383,849	381,246	382,566	399,719	387,870
流動負債	35,568	24,230	20,961	37,870	22,296
固定負債	24,091	25,071	24,758	16,378	16,806
負債合計	59,659	49,301	45,719	54,248	39,102
純資産合計	324,190	331,945	336,847	345,471	348,768
負債・純資産合計	383,849	381,246	382,566	399,719	387,870

② 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	141,974	144,637	135,183	137,371	132,348
売上原価	24,868	24,078	21,106	21,344	21,391
販売費及び管理費	54,518	54,879	53,202	50,542	53,628
営業外収益	3,240	3,052	3,217	11,459	4,407
営業外費用	249	764	12	246	29
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	30,000	50,000	50,000	58,000	50,000
法人税等	10,241	10,213	9,177	10,075	△8,410
当期純利益	25,338	7,755	4,903	8,623	3,298

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

少子化等の影響を受け、入学者数が通減しており、学納金比率が高いことから、厳しい財政状況となっています。そのため、令和6年度から3か年を「経営改革推進期間」と位置づけ、収入の確保、支出の抑制を図っています。

令和7年度で現在の第3期中期計画が終了することから、令和8年度から新たな5か年の第4期中期計画を策定しました。計画では、財政改革の推進を重点事項の一つとし、引き続き、学生の確保、支出の抑制等を図っていくこととしています。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

2025年3月26日 理事会において内部統制システムの基本方針等を承認

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、「学校法人杉野学園寄付行為」及び「学校法人杉野学園文書取扱規程」並びに「学校法人杉野学園文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理しています。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、「学校法人杉野学園危機管理規程」に基づき、体制、役割権限及びリスク対応方法等をより明確にしています。

本法人の経営に重大な影響を及ぼす恐れのある重要リスクについては、理事会及

び評議員会で協議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定しています。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人杉野学園寄附行為」及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っています。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

理事及び教職員が法令ならびに「学校法人杉野学園寄付行為」及び本法人の規定を遵守し、確たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土をさらに高めるために、「学校法人杉野学園公益通報に関する規程」を定めています。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、「学校法人杉野学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行っています。

V 附属明細書

該当事項なし